

海外経済情勢

概 観

欧米主要国の経済は依然拡大基調にあることに変わりはないが、米独両国を中心に拡大テンポのスロー・ダウンを示す動きがやや強まっている。すなわち、米国の第3四半期実質GNP成長率が住宅投資の低迷を主因に年率3.6%と上期の伸び(同6.9%)を下回ったのをはじめ、西ドイツでも、新規受注が増勢鈍化傾向にあるほか労働需給も緩和傾向にあるなど、企業マインドは一段と慎重の度を加えている。英国でも、設備・労働面の供給余力の不足傾向が強まり鉱工業生産の伸びが鈍化してきている。もっとも、いずれの国でも輸出および設備投資が堅調を持続しているので、総需要の腰はなお強く、当面これが急激に落ち込むことはないものとみられる。こうした中で、これまで回復の遅れていたイタリアでは、消費、輸出の好調に加え設備投資も回復に転ずるなど、景気は急速に立直りをみせている。

この間、卸売物価は、西ドイツで高水準ながら騰勢一服し、米国で8月急騰のあと9月にはさすがに下落(前年同月比ではなお+16.6%)をみたのに対し、仏伊両国では騰勢を一段と強めている(8月の前年同月比、各+16.2%、+20.3%)。一方、消費者物価も、西ドイツで騰勢がやや鈍化しているのを除けば、総じて根強い上昇が続いている。

こうした情勢の下、英国が10月8日、11月以降の所得政策「第3段階」の政府案を発表した。これには、労使双方の要求をかなり斟酌して、賃上げ率の引上げ(実質10~11%、「第2段階」8%)、賃金の生計費スライド条項導入、利益率規制の緩和などが盛り込まれているだけに、需給ひっ迫が

続いている局面でインフレ抑制にどの程度有効か疑問視する向きも多い。このほか、イタリアが10月末期限切れの価格凍結措置をやや弾力化したうえで11月以降にも延長実施、またフランスでも主要消費物資に対する商業マージンの規制などの措置を発表、11月3日以降実施することとなった。

一方、金融政策面では、欧州大陸諸国は総じて引締め堅持の方針を持している。すなわち、西ドイツ・ブンデスバンクは、上記景気基調の微妙な変化を認めつつもこれを過大評価すべきでないとして、10月入り後も再割引枠使用限度の引下げや準備率の引上げを行い、またフランスも短資流出防止のためもあり厳しい引締めを実施している。さらにベルギーの貸出準備率制度導入(10月1日)および公定歩合引上げ(10月4日、6.5→7%)、オランダの公定歩合引上げ(10月16日、6.5→7%)、スイスの最低準備率制度の適用強化(10月分以降)などがあいついでいる。このため、これら諸国の金利は全般に引き続き高水準にある。

これに対し、英国ではポンド相場の堅調を背景にやや緩和ぎみの市場運営が行われており、7月27日以降11.5%の水準にあった英蘭銀行の最低貸出歩合は10月19日に11.25%に引き下げられた。また米国でも、連邦準備当局が従来の厳しい引締め措置をいくぶん手直ししているところから市場金利は9月央をピークとして総じて低下傾向にあり、10月下旬以降にはプライム・レートが10%から9.5~9.75%に引き下げられている。

為替市場では、中東紛争発生が響いて米ドル相場は10月中旬から下旬にかけてやや軟化した(Reuter currency index=主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率、10月1日16.52%→24日17.41%)、その後9月の米国貿易収支が+873百万ドルと予想外に大幅の黒字を記録し、年間を通じて黒字計上が可能

との見方が台頭してきたことから強調に転じ、さらに11月初にかけては日本円の軟化もあって一段と堅調を呈している(同11月2日14.88%)。この間、10月初には2.41ドル台と軟調裡に推移していたポンドの対ドル相場は、英国の外貨借入れ促進措置のほか一部諸国のドル売り、ポンド買いもあり一時的に2.44～2.45ドル台に上昇、その後微落したもののなお2.43ドル台を維持している。一方、共同フロート参加通貨中では、オランダ・ギルダーが国内高金利を主因に強調を呈し、10月中・下旬には、フランス・フラン等を対価としてかなりの介入が行われたが、上記ドル相場回復の過程でギルダーの軟化が大きかったため域内通貨間の緊張は当面解消をみている。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、10月入り後100ドルの大口を割り込んだあと中東紛争発生を契機に103～104ドル台に上昇したが、その後ドル相場の堅調を映じて再び軟化、97～98ドル台で推移している。

アジア・大洋州諸国の経済は総じてみれば引き続き拡大基調にあるが、このところ各国間において景況面の格差がかなり目だつに至っている。すなわち、豪州、ニュージーランドや韓国、台湾、シンガポールなどが輸出の伸長等に支えられて急速な景気拡大を続けているのに対し、フィリピン、タイなどは農業生産の立ち直りが十分でないこともあって緩やかな景気上昇を示すにとどまり、さらにインド、パキスタン、バングラデシュなどは農業生産が本年も洪水や干ばつの被害を受け依然低迷を脱していない。

一方消費者物価は、昨年来の農業不振や輸入価格の上昇に加えて輸出好伸等に伴うマネー・サプライの増大などもあり、ほとんど各国いっせいに上昇テンポを加速化している。こうしたインフレの高進は一部の国で、景況低迷を映じた失業増加等とあいまって社会不安を醸成し、今夏インド、インドネシアで米価高騰に抗議する暴動すら発生したほか、さる10月タイの軍事政権が退陣に追い込まれた背景の一つとして、インフレに対する国

民の不満を指摘する向きもみられる。

この間において注目される動きは、アジアの経済開発をめぐる二つの国際会議が開催されたことである。まず、東京で開かれた第8回東南アジア開発閣僚会議(10月11～13日)には、従来参加を見送っていたビルマと、英国のEC加盟等を背景にアジア諸国との経済関係緊密化を図りつつある豪州、ニュージーランド両国がそれぞれ初参加し、ベトナム復興や農業、医療、教育等にわたる開発問題が討議された。またアジア開発基金(長期低利の融資に充当)に525百万ドルを拠出する協定を採択し、このうちわが国は約3分の1を分担する予定といわれている。これらの会議を通じて、わが国がアジアに対する開発援助においてますます大きな役割をにないつつあることは見のがせない。

次に、10月6日ばっ発した第4次中東戦争は同下旬に入って一応の停戦をみたが、今次戦争中に中東のOPEC加盟6ヵ国は石油価格の大幅引上げ(標準品の公示価格は70%)を一方的に通告、またアラブ石油輸出国機構の諸国はイスラエルが占領地を撤退するまで、10月以降毎月最低5%ずつの生産削減と米国、オランダ両国に対する輸出禁止を決定した。これを受けて、すでに一部のメジャーは消費国に原油の値上げと供給量の削減を通告してきており、成り行きが注視されている。

(昭和48年11月2日)

